

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-05-01				
事務事業名			行政評価関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	4	財政管理費
対象(誰を・何を)			市が実施する施策及び事業					
目的(どうしたいか)			①総合基本計画の着実な進行管理 ②職員の意識改革を含めた事務の効率化・改善 ③市の説明責任、透明性の向上					
手段(事業内容)			前年度に実施した事務事業のうち評価対象事業を選定し、対象課に事務事業評価の実施を依頼し、全庁的な視点による評価が必要のあるものについては、行財政改革推進本部において、評価を行い、公表する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		3,691	5,925
総事業費		3,691	5,925
うち市負担分		3,691	5,925

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	評価実施事務事業数(事業)		
指標の説明	事務事業評価を実施した事業数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		110	585

参考数値

## 成果指標

指標名	評価結果公表事務事業数(事業)		
指標の説明	事務事業評価の結果を公表した事業数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		110	585

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 第6次総合基本計画の始動に伴い、行政評価制度の再構築に向けた取組みを進める。今後、新たな行政評価制度を軌道に乗せ、行政評価の結果を次期の予算査定や計画に反映し、実効性のあるPDCAサイクルの確立に努める。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-06-01				
事務事業名			外郭団体等総合調整事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	4	財政管理費
対象(誰を・何を)			外郭団体4団体					
目的(どうしたいか)			自立的・効率的な経営体制の確立を図る。					
手段(事業内容)			外郭団体4団体(株式会社みのりの里、有限会社はびきのエル・エス、社会福祉法人羽曳野市社会福祉協議会、公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター)の役割と市の関与のあり方の再検討及び財政的支援の見直し等を行う。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,215	370
総事業費		2,215	370
うち市負担分		2,215	370

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	経営基盤強化計画書提出団体数(団体)		
指標の説明	経営基盤強化計画書の提出を要請する外郭団体の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			4

参考数値

## 成果指標

指標名	外郭団体の経営基盤強化への取組による経営健全化効果額(千円)		
指標の説明	第3期羽曳野市財政健全化計画に記載の効果額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			129,643

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 市は外郭団体等改革方針に基づき、団体における競争力の強化・柔軟性の向上等が図られるよう、今後も積極的に支援・協力を行っていく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	733-01-07				
事務事業名			行財政改革推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	4	財政管理費
対象(誰を・何を)			職員及び市民					
目的(どうしたいか)			簡素で効果的かつ持続的な行財政基盤を確立するため、事務事業の効率化、適正化など不断の改革を推進する					
手段(事業内容)			「羽曳野市行財政改革大綱」(平成18年度策定)及びその実施計画のひとつである「第3期羽曳野市財政健全化計画(平成26~30年度)」(平成25年度策定)に掲げた取組項目の着実な推進を図る。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		3,691	3,333
総事業費		3,691	3,333
うち市負担分		3,691	3,333

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	財政健全化取組項目数(項目)		
指標の説明	財政健全化に向けて取り組む項目の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			78

参考数値

## 成果指標

指標名	第3期財政健全化計画効果額(千円)		
指標の説明	財政健全化計画に基づく取組みにより、平成25年度を基準に計上できた効果額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,899,157

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 平成18年度以降連続して黒字決算を維持しているが、今後、市税収入に大幅な増加が見込めない中か、高齢化等による社会保障関連経費の増加、公共施設等の耐震化・更新問題への対応、公債費の高止まりなど、安定した収支バランスの維持は困難な状況であることから、今後も引き続き行財政改革に取り組む。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	734-01-01				
事務事業名			指定管理者制度運用事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	4	財政管理費
対象(誰を・何を)			公の施設					
目的(どうしたいか)			市民サービスの向上と経費の削減による効率的かつ効果的な管理運営を図る。					
手段(事業内容)			公の施設の管理運営について、民間事業者も対象に含める指定管理者制度の創設に伴い、制度導入施設の決定、指定管理者の選定及び指定管理者業務の評価を行う。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		180	120
人件費		2,953	2,962
総事業費		3,133	3,082
うち市負担分		3,133	3,082

28年度決算主な内訳
羽曳野市指定管理者選定等委員会委員報酬 20,000円/1人×3人×3回 (4/25、7/29、10/25)

## 活動指標

指標名	指定管理者選定等委員会開催回数(回)		
指標の説明	指定管理者制度の選定、業務評価(モニタリング)等を行うための委員会の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	2

参考数値
指定管理者制度導入施設18施設 (生活文化情報センター、コミュニティセンター3施設、市民体育館、屋外テニスコート、市民会館、古市集会所、市民プール、総合スポーツセンター、グレイプヒルスポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート、高年生きがいサロン4館、南食ミートセンター、向野共同浴場)

## 成果指標

指標名	適正運営施設割合(%)		
指標の説明	業務評価において、適正に管理されていると判定された施設の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充-重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小-統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止-廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度は、業務評価を円滑に進め、評価結果をサービス向上につなげる。また、指定期間満了となる施設について、新たに指定管理者の選定を行うとともに、直営施設への指定管理者制度導入を検討していく。